

統計調査ニュース

令和8年（2026年）7月

No.476



令和8年社会生活基本調査について

北海学園大学経済学部教授

水野谷 武志

社会生活基本調査は人々の生活の実態を時間の視点から明らかにできるので、国内の様々な施策、例えばワークライフバランスの推進、男女共同参画社会の実現、少子高齢社会への対策における基礎資料にいかされています。その際、他国の同様な調査結果と比較することによって日本の特徴を把握することができるので、その有用性は更に高まります。

本調査のような、人々の1日の生活行動を時間の視点で捉える調査を一般的には生活時間調査（英語ではtime use survey）と言いますが、国際的にも生活時間調査の重要性は認められており、日本を始め、多くの国々が生活時間調査を実施してきました。その中で国際比較のニーズが生まれ、調査方法をなるべくそろえるために国際的なガイドラインづくりが進められてきました。実は、本調査は早い時期から国際的なガイドラインを見据えて、調査方法を改善してきました。

令和8年の本調査では、国際連合と欧州連合の統計機関が作成したガイドラインに対応した変更があります。それは生活行動分類

です。生活時間調査において、様々な生活の行動をどのように分類するかは非常に重要です。生活行動は各国の文化や歴史に基づくので、世界共通の分類を作るのは容易ではありません。その中で、国際連合はどの国にも当てはまるような最小限ではあるが統一された分類を、欧州連合は欧州地域で統一した分類をガイドラインで提案しています。

令和8年の本調査では、この2つの国際的な行動分類と比較できるように、行動分類が再設計されました。したがって調査結果においてもこの2つの行動分類に対応した集計表が公表されます。欧州諸国との比較はもちろんのこと、国際連合の行動分類は今後多くの国で採用されることが想定されるので、本調査による日本との比較研究の発展が大いに期待されます。

このように国内外で重要性を高めている生活時間調査の結果が利用できるのは、本調査の回答者及び実施に携わる全ての関係者の御協力のお陰です。利用者の一人として心から感謝申し上げます。

目次

令和8年社会生活基本調査について	1	令和8年8月4日(火)リニューアル開講	
令和8年社会生活基本調査の広報用品について	2	「社会人のためのデータサイエンス入門」	5
家計消費状況調査 2025年平均結果の概要	3	～令和8年度「統計の日」標語の決定～	6
サービス産業動態統計調査		とうけい通信④フレイル予防×インセンティブで介護給付費削減！	
2025年(令和7年)結果(確報)の概要	4	／千葉県柏市	7

令和8年社会生活基本調査の広報用品について

令和8年社会生活基本調査（以下「令和8年調査」という。）は、本年10月20日を基準日として、仕事や家庭生活、地域活動等に費やされる時間など、国民のライフスタイルの実態を明らかにすることを目的として実施します。本号では、令和8年調査の広報用品について御紹介します。

5月号で御紹介したとおり、令和8年調査では、広報効果を高めるため、統一的なデザインを使用した広報用品を作成します。これらを活用し、地方公共団体と連携しながら、各種団体・施設等への協力依頼を行うことで、調査の周知を図ってまいります。

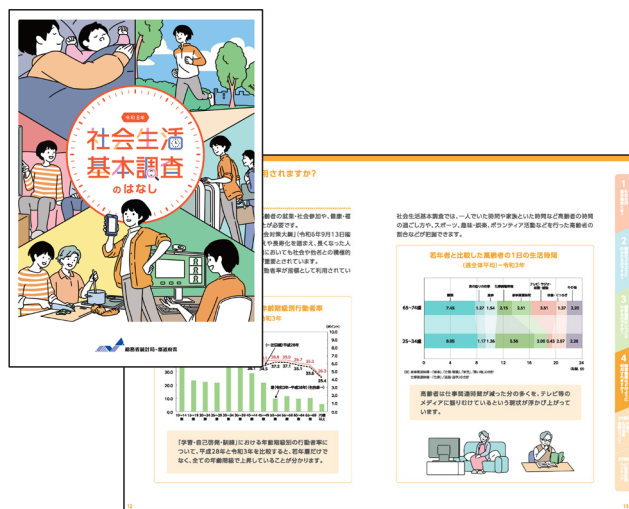
○ 広報用ポスター

令和8年調査の広報用ポスターは、1人のキャラクターをメインとし、周囲の人々と共に過ごす1日の様々な生活行動を視覚的に表現することで、社会生活基本調査が「1日の生活時間の配分」に関する調査であることを分かりやすく伝えるデザインとなっています。



○ 社会生活基本調査のはなし

冊子『社会生活基本調査のはなし』は、調査の概要や充実した調査結果の活用事例など、詳しい内容を分かりやすく紹介しており、統一的なデザインを使用しつつ、親しみやすいイラストを取り入れた内容となっています。



○ 協力依頼用リーフレット

『協力依頼用リーフレット』は、調査の概要や調査員の調査活動、調査結果の活用事例、個人情報の保護などについて分かりやすく解説することで、社会生活基本調査への理解を深めていただけるよう工夫しています。



○ 調査名デザイン、ロゴなど

以上の広報用品のほか、調査名デザインやロゴなど各種素材も作成しており、調査の広報活動に幅広く活用できるようにしています。

調査名デザイン

キャッチコピー
あなたの一日が、未来を描く

社会生活
基本調査
社会生活基本調査

50周年記念ロゴ

社会生活基本調査



行動の種類アイコン



家計消費状況調査 2025年平均結果の概要

家計消費状況調査の2025年平均結果を2026年2月6日に公表しましたので、その概要を紹介します。

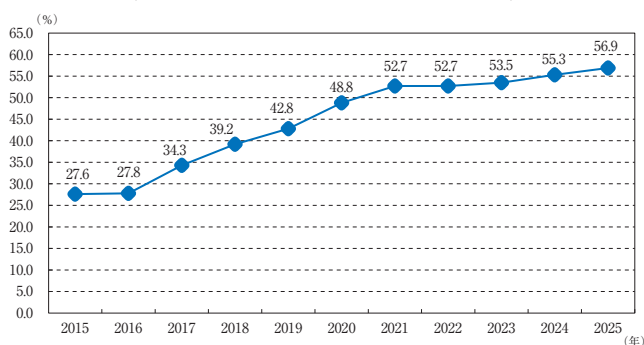
本調査は、個人消費動向の的確な把握のため、インターネットを利用した購入状況や、購入頻度が少ない高額商品・サービスの消費等の実態を安定的に捉えることを目的として、毎月実施している調査です。

ネットショッピング利用世帯の割合は過去最高

二人以上の世帯について、ネットショッピング^{※1}を利用した世帯の割合（1か月当たり）をみると、2025年は56.9%と、2002年の調査開始以来、過去最高水準だった前年（55.3%）を上回りました。（図1）

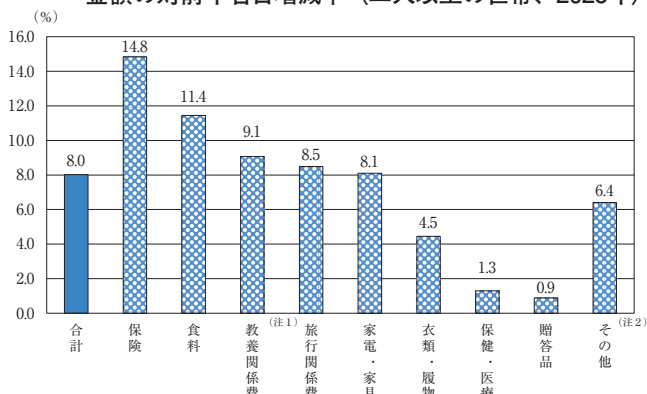
※1 「ネットショッピング」とは、インターネットを通じた財（商品）・サービスの予約・購入のことをいいます。

図1 ネットショッピング利用世帯の割合の推移（二人以上の世帯、2015年～2025年）



2025年の二人以上の世帯におけるネットショッピングの支出金額は、1か月平均26,928円で、前年に比べ8.0%の増加となっています。内訳をみると、全ての項目で増加となり、「保険」が14.8%の増加、「食料」が11.4%の増加などとなっています。（図2）

図2 ネットショッピングの1世帯当たり1か月間の支出金額の対前年名目増減率（二人以上の世帯、2025年）



（注1）教育関係費

「書籍」、「音楽・映像ソフト、パソコン用ソフト、ゲームソフト」、「デジタルコンテンツ」及び「チケット」の合計

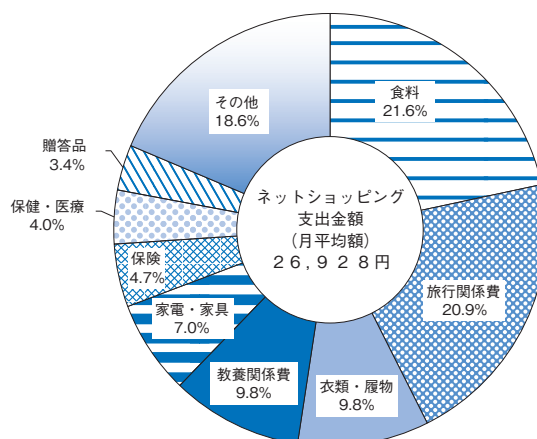
（注2）その他

「化粧品」、「自動車等関係用品」及び「上記に当てはまらない商品・サービス」の合計

ネットショッピングの支出割合が最も高いのは「食料」

2025年の二人以上の世帯におけるネットショッピングの支出について項目別に支出割合をみると、「食料」が21.6%と最も高く、次いで「旅行関係費」が20.9%、「衣類・履物」が9.8%などとなっています。（図3）

図3 ネットショッピングの支出金額に占める主な項目の支出割合（二人以上の世帯、2025年）



電子マネーの1か月当たりの平均利用金額は過去最多

二人以上の世帯について、電子マネー^{※2}を利用した世帯員がいる世帯（電子マネー利用世帯）の割合（1か月当たり）をみると、2025年は63.5%となっています。

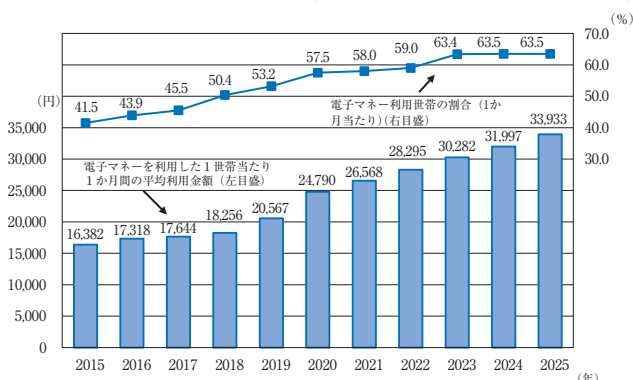
電子マネーを利用した1世帯当たり1か月間の平均利用金額をみると、2025年は33,933円と、2008年以来過去最多^{※3}となっています。（図4）

※2 この調査での「電子マネー」とは、事前に現金と引換えに金銭的価値が発行されたICカードやプリペイドカードなど（次の例を参照）をいいます。

例）Suica、ICOCA、PASMO、nanaco、WAON、楽天Edy、WebMoney、BitCash、クオカード、Amazonギフト券、au PAY、PayPay（チャージ利用分のみ）など
なお、図書カードなどのように特定の商品・サービスしか購入できないプリペイドカード等は含みません。

※3 「電子マネーの利用状況について」の調査項目は2008年に新設しています。

図4 電子マネーを利用した1世帯当たり1か月間の平均利用金額及び利用世帯の割合の推移（二人以上の世帯、2015年～2025年）



サービス産業動態統計調査 2025年(令和7年)結果(確報)の概要

総務省では、我が国におけるサービス産業の事業活動の動態を明らかにするため、これまで実施していた「サービス産業動向調査」（一般統計調査）を2024年（令和6年）12月分調査をもって終了し、2025年（令和7年）1月から新たな基幹統計調査として「サービス産業動態統計調査」を毎月実施しています。

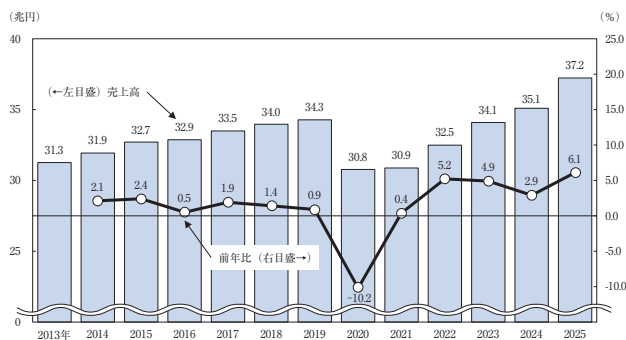
本調査の結果は、月例経済報告における経済動向把握・基調判断のための基礎資料、四半期別GDP速報（QE）などの基礎データ、民間企業及び学術研究機関における業界ごとの景気動向の把握など、幅広く活用されています。

この度、2025年（令和7年）結果（確報）を5月25日に公表しましたので、その概要を紹介します。

1 「サービス産業計^注」の売上高（年平均）の動向

「サービス産業計」の2025年平均（2025年1月～12月の平均）の売上高は、37.2兆円で前年比6.1%の増加となりました。2020年は新型コロナウイルス感染症の影響を受けて大きく落ち込んだものの、その後、EC取引などのデジタルサービスの利用の急拡大、旅行・外食などのリベンジ消費、海外からの訪日客（インバウンド需要）の増加、生成AIやクラウドサービスの需要拡大などにより、売上高は年々増加し、2025年は前身の「サービス産業動向調査」が開始された2013年以降で過去最高の水準となりました。（図1）

図1 「サービス産業計」の売上高（年平均）の推移



※ 2024年以前の実数は、サービス産業動向調査の結果（母集団情報変更・標本交替等により生じた変動を調整した値）である。2025年の前年比は、変動を調整した2024年の値を用いて算出している。

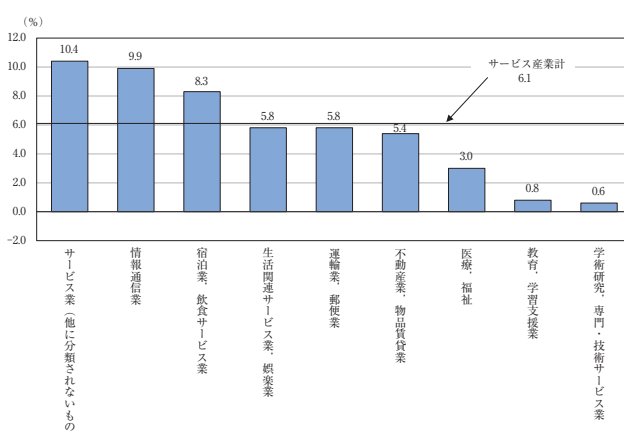
注) ここでは、「情報通信業」や「運輸業、郵便業」などサービス産業動態統計調査の対象範囲の産業の合計のことを便宜「サービス産業計」としています。

2 産業大分類別の売上高（年平均）の動向

サービス産業の2025年平均の売上高を産業大分類別に前年比でみると、「サービス業（他に分類されないもの）」（前年比10.4%増）、「情報通信業」（同9.9%増）、「宿泊業、飲食サービス業」（同8.3%増）、「生活関連サービス業、娯楽業」（同5.8%増）などとなり、全産業大分類で増加となりました。（図2）

前年比が最も高かった「サービス業（他に分類されないもの）」の増加要因に着目すると、4月13日から10月13日までの間開催された大阪・関西万博に伴い、インバウンドや国内客の旅行需要が高まったことや、イベント会場又はその周辺での会場スタッフや警備、ビル設備・管理などのニーズに伴い、職業紹介・労働者派遣業や建物サービス業の需要が高まったことなどが考えられます。

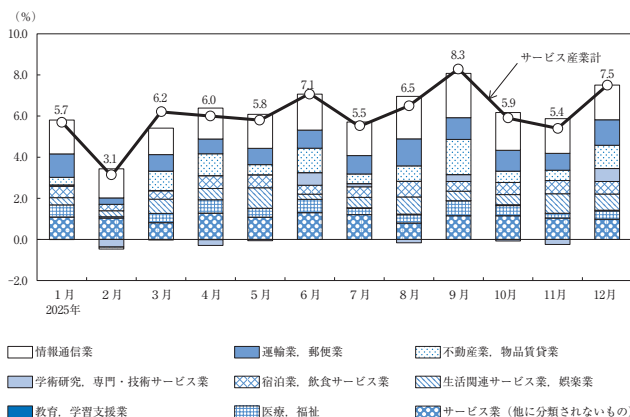
図2 産業大分類別売上高（年平均）の前年比 — 2025年



3 月間売上高の対前年同月比の推移

2025年の「サービス産業計」の月間売上高の対前年同月比は、全ての月で増加しました。「学術研究、専門・技術サービス業」などの一部の産業において弱い動きがみられた月があったものの、国内のDX・システム刷新等のIT投資の高まり等から「情報通信業」がけん引したほか、前述のとおり「サービス業（他に分類されないもの）」や、インバウンド需要の高まりによる「宿泊業、飲食サービス業」なども年間を通じて堅調に推移しました。（図3）

図3 「サービス産業計」の月間売上高の対前年同月比と寄与度の推移 — 2025年



※ 2024年の変動調整は産業分類ごとに行っており、上位分類の調整値は下位分類の調整値の合計と必ずしも一致しない。このため、上図の前年同月比と寄与度の累計が必ずしも一致しない。

令和8年8月4日（火）リニューアル開講 「社会人のためのデータサイエンス入門」



総務省は、統計リテラシー向上のための取組として、「データサイエンス・オンライン講座」を提供しています。

その講座の一つである「社会人のためのデータサイエンス入門」を令和8年8月4日（火）に開講予定です。

本講座は、統計学の基礎や統計データの見方等、統計データ分析の基本的な知識を学習します。これからデータサイエンス力を身につけたい全ての社会人・大学生に最適な入門編講座です。今回、統計リテラシーや公的データの使い方などをより分かりやすく紹介するために一部リニューアルを行いました。

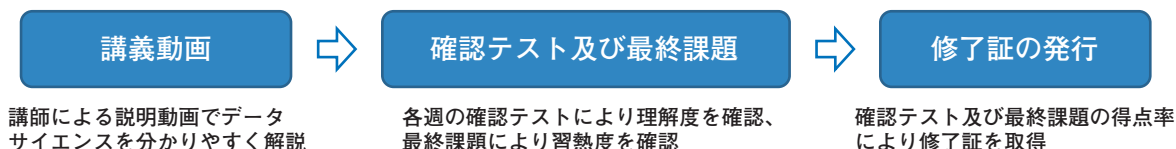
どなたでも受講登録が可能（登録料及び受講料無料）です。是非御受講ください。

「社会人のためのデータサイエンス入門」の概要

- **開講期間** 令和8年8月4日（火）～10月6日（火）予定
- **学習時間** 1回10分程度×6～9回程度（1週間）×4週
- **課題** 各週の確認テストと最終課題の実施
- **講師** 安宅和人氏（慶應義塾大学環境情報学部教授）ほか

週	各週のテーマ	内 容
1	統計データの活用	統計データを用いた分析事例を知り、統計リテラシーを学ぶ (大人がデータサイエンスを学ぶべき理由、データから見る経済、統計リテラシーとは何か等)
2	統計学の基礎	データ分析に必要な統計学の基礎を学ぶ (データの種類、代表値、分散・標準偏差、相関係数、回帰分析、標本分布等)
3	データの見方と表し方	データの見方と適切なグラフの選び方を学ぶ (比率の見方、時系列データの見方、グラフを作る時・読む時の注意点等)
4	公的データの使い方	誰もが使える公的統計データの取得方法と使い方を学ぶ (公的データとは、e-StatやjSTAT MAPの使い方、本講座のまとめ等)

● 講座の流れ



受講登録はこちらから

データサイエンス・オンライン講座
「社会人のためのデータサイエンス入門」
<https://gacco.org/stat-japan/>



～令和8年度「統計の日」標語の決定～

総務省政策統括官（統計制度担当）室では、統計の重要性に対する関心と理解を深めるとともに、統計調査に対する国民の皆様のより一層の御協力を頂けるようにと定められた「統計の日」（10月18日。昭和48年7月3日閣議了解）の周知を図り、毎年「統計の日」のポスターを始めとする広報媒体に活用するため標語を募集しています。

今年度は募集期間を1か月延長し、令和8年2月1日から4月30日にかけて募集を行ったところ、13,173作品の応募を頂きました。（令和7年度応募総数6,047点）

【応募数】

総数	13,173点
うち 小学生の部	280点
中学生の部	2,664点
高校生の部	5,261点
一般の部	2,191点
統計調査員の部	1,239点
公務員の部	1,538点

これらの応募作品について数次にわたる審査の結果、最終審査の統計行政推進会議において、**山形県立谷地高等学校3年 齋藤 美音さんの作品「今をデータに、未来をカタチに。」**を特選としたほか、併せて5名の方の作品を佳作として決定しました。

特選に選ばれた齋藤さんの作品は、「統計の日」ポスターに使用されます。ポスターは、国の行政機関、都道府県、市区町村、公立の小中学校及び高等学校等に配布されるなど、全国で掲示されるほか、総務省のホームページにも掲載されます。

各府省、各都道府県におかれましては、特選及び佳作の作品について、広報資料や広報用品、封筒への印字など、各種広報に幅広く御活用いただき、積極的な広報に御協力いただけますようお願いいたします。

その他、「統計の日」関連行事など、「統計の普及、広報」については、ホームページ（https://www.soumu.go.jp/toukei_toukatsu/info/guide/stkankyoku.htm）にて随時紹介しますので、是非御覧ください。

【特選】

◎高校生の部

今をデータに、未来をカタチに。

齋藤 美音さん（山形県立谷地高等学校3年）

【佳作】

◎小学生の部

統計を 活かして変えよう 僕らの未来

松本 啓佑さん（茨城県五霞町立五霞小学校5年）

◎中学生の部

データは語る。読み取る力が未来をつくる。

佐藤 圭さん（大阪教育大学附属平野中学校2年）

◎一般の部

データから ひも解く現状 つながる未来

河野 雄介さん（鹿児島県）

◎統計調査員の部

統計で知る、調査で見える、暮らしと社会

奥野 時也さん（滋賀県日野町統計調査員）

◎公務員の部

小さなデータ、大きな力。

あなたの協力が社会を変える

山野内 征史さん（島根県隠岐支庁県土整備局）

（学年・所属等は令和8年6月現在）

とうけい通信④

フレイル予防×インセンティブで介護給付費削減！

柏市健康医療部地域包括支援課

○ フレイル予防と介護給付費

柏市は千葉県北西部に位置し、都心へのアクセスの良さと、手賀沼周辺の豊かな自然を併せ持つ中核市です。一方で、本市においても高齢化は着実に進んでおり、介護給付費の増加は大きな行政課題の一つとなっています。

介護給付費の増加を抑制するためには、要介護状態になってからの支援だけでなく、健康と要介護の中間にある「フレイル」の段階で早期に気づき、予防につなげる取組が重要です。特に、栄養（口腔）、運動、社会参加の3つに取り組むことが、フレイルの進行抑制につながるとされています。

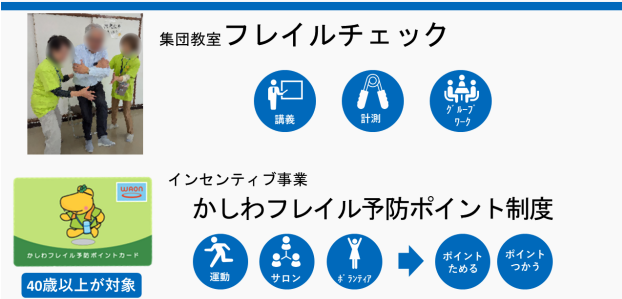
フレイル予防の重要性



○ 柏市のフレイル予防事業

平成22年度から東京大学高齢社会総合研究機構と連携し、高齢社会に対応したまちづくりや調査研究を進めてきました。その成果の一つとして、前述の三本柱を包括的に評価する「フレイルチェック」が開発され、柏市では全国に先駆けてフレイル予防事業に取り組んできました。このフレイルチェックに加え、令和2年度からは、ボランティアやサロン活動など、市民の社会参加を後押しする「かしわフレイル予防ポイント制度」も展開してきました。特にポイント制度は、参加者の活動をポイントとして可視化できる仕組みであり、近年多くの自治体で関心が高まっているインセンティブ施策の一つです。

フレイル予防（栄養（口腔）・運動・社会参加）につながる事業



○ 事業評価に向けた課題

施策として継続・拡充を検討するためには、「実際に介護給付費の抑制につながっているのか」を定量的に評価する必要があります。一方で、効果検証には難しさがあり、事業参加者はもともと健康意識が高い、地域活動に参加しやすいなど、非参加者と性質が異なる可能性があるため、単純比較では適切に評価できません。

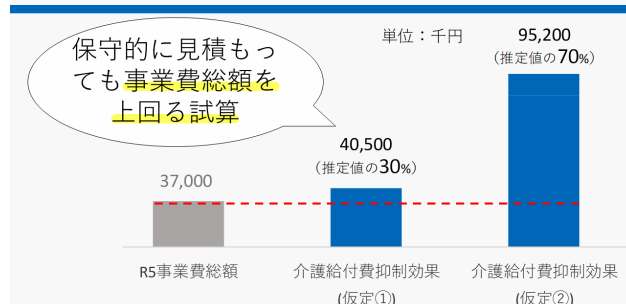
そこで、フレイルチェック、ポイント制度、健診・医療・介護に関するデータを名寄せした上で、傾向スコアマッチングにより健康状態等が近い参加者と非参加者を選定しました。その上で、差分の差分法により、事業参加前後の介護給付費の変化を比較しています。また、感度分析も行い、結果の妥当性を検証しています。

○ 推定された費用対効果

分析の結果、フレイルチェックやポイント制度の参加者では、介護給付費の抑制効果が示唆されました。推定された抑制効果をそのまま事業成果とするのではなく、事業による抑制効果を保守的に見積もっても、事業費総額を上回る試算となりました。

この取組は、令和7年度の「地方公共団体における統計データ利活用表彰」において特別賞を受賞しました。現場課題を出発点に、統計データを活用して施策効果を見える化し、事業の見直しにつなげた点を評価いただいたものと受け止めています。

事業の費用対効果



○ インセンティブ施策の今後

現在、柏市では、従来のカード方式によるポイント制度から、利用者自身のスマートフォンを活用する、かしわ健康アプリ「ワニFit」へと移行しています。対象年齢も40歳以上から18歳以上へ拡大し、フレイル予防だけでなく、生活習慣病予防など多様な健康づくり事業との連携も視野に入れています。

最近の数字

		人 口		労 働・賃 金			産 業		家計(二人以上の世帯)		物 価	
		総人口 (推計による人口)	就業者数	完全失業率 (季節調整値)	現金給与総額 (規模5人以上)	鉱工業 生産指数 (季節調整値)	サービス産業 の月間売上高	1世帯当たり 消費支出	1世帯当たり 可処分所得 (うち勤労者世帯)	消費者物価指数		
		千人(Pは万人)	万人	%	円	2020=100	兆円	円	円	2020=100	全国	東京都区部
実数	2026. 1	122,980	6776	2.7	299,768	104.5	36.2	307,584	432,712	112.9	111.9	
	2	P 12286	6779	2.6	298,542	102.4	P 35.6	289,391	490,520	112.2	111.4	
	3	P 12285	6773	2.7	318,563	102.0	P 45.6	334,701	453,448	112.7	111.7	
	4	P 12286	6860	2.5	312,699	102.5	P 37.3	328,969	493,684	113.0	112.4	
	5	P 12281	6890	2.5	P 311,165	P 103.0	...	320,345	410,713	113.5	112.7	
	6	P 12285	...	...	...	...	...	...	...	...	P 112.7	
前年 同月比	2026. 1	-	% -0.0	ポイント * 0.1	% 2.5	% * 4.3	% 5.6	% -1.0	% 1.3	% 1.5	% 1.5	
	2	-	0.2	* -0.1	3.4	* -2.0	P 4.1	-1.8	2.0	1.3	1.5	
	3	-	0.0	* 0.1	3.1	* -0.4	P 4.8	-2.9	4.7	1.5	1.4	
	4	-	0.9	* -0.2	3.6	* 0.5	P 3.8	-0.5	2.3	1.4	1.5	
	5	-	0.8	* 0.0	P 3.2	* P 0.5	-	-0.4	0.6	1.5	1.4	
	6	-	0.8	* 0.0	P 3.2	* P 0.5	-	-0.4	0.6	1.5	1.4	

(注) P：速報値 *：対前月
家計（二人以上の世帯）の前年同月比は実質値

掲示板 統計関係の主要日程（2026年7月～2026年8月）

《会議及び研修関係等》

時 期	概 要	時 期	概 要
7月13日	登録調査員中央研修	8月25日	地域分析コース「地域分析」開講【集合】（～28日）
17日	ブロック幹事県等統計主管課長会議	26日	オンライン統計研修【第2回】統計実務職員（統計データアナリスト補）研修「調査設計の基本」開講（～9月24日）
29日	教育関係者向けコース【滋賀大学との共催セミナー】「教育関係者向けセミナー」（滋賀大学開催）開講【ライブ配信】	〃	オンライン統計研修【第2回】データ活用コース「政策評価と統計」開講（～9月24日）
8月5日	教育関係者向けコース【滋賀大学との共催セミナー】「教育関係者向けセミナー」（統計研究研修所開催）開講【ライブ配信】	〃	オンライン統計研修【第2回】データ活用コース「ビッグデータ活用－基礎から応用まで－」開講（～9月24日）
7日	都道府県職員向けコース「統計指導者講習会（中央研修）」開講【ライブ配信】	〃	オンライン統計研修【第2回】データ活用コース「データサイエンス入門」開講（～9月24日）
19日	オンライン統計研修【第2回】統計取扱業務担当職員向け研修「初めて学ぶ統計」開講（～9月15日）	〃	オンライン統計研修【第2回】統計作成実務コース「産業連関表の作成・分析」開講（～9月24日）
〃	オンライン統計研修【第2回】統計実務職員（統計データアナリスト補）研修「統計利用の基本」開講（～9月15日）	〃	データ活用コース【滋賀大学との共催セミナー】「データサイエンスセミナー」（滋賀大学開催）開講【ライブ配信】
〃	オンライン統計研修【第2回】データ活用コース「政策立案と統計」開講（～9月15日）		
〃	オンライン統計研修【第2回】統計作成実務コース「国民・県民経済計算」開講（～9月15日）		

《調査結果の公表関係》

時 期	概 要	時 期	概 要
7月7日	家計調査（家計収支編：2026年5月分）公表	8月20日	人口推計（2026年3月1日現在（令和2年国勢調査を基準とする確定値）及び2026年8月1日現在概算値）公表
〃	家計消費状況調査（支出関連項目：2026年5月分）公表	21日	消費者物価指数（全国：2026年7月分）公表
〃	消費動向指数（CTI）2026年5月分公表	〃	小売物価統計調査（全国：2026年7月分）公表
21日	人口推計（2026年2月1日現在（令和2年国勢調査を基準とする確定値）及び2026年7月1日現在概算値）公表	24日	サービス産業動態統計調査（2026年6月分速報及び2026年3月分確報）公表
24日	サービス産業動態統計調査（2026年5月分速報及び2026年2月分確報）公表	27日	住民基本台帳人口移動報告（2026年7月分）公表
〃	消費者物価指数（全国：2026年6月分）公表	28日	労働力調査（基本集計）2026年7月分公表
〃	小売物価統計調査（全国：2026年6月分）公表	〃	消費者物価指数（東京都区部：2026年8月分（中旬速報値））公表
〃	家計調査（貯蓄・負債編：2026年1～3月期平均）公表	〃	小売物価統計調査（東京都区部：2026年8月分）公表
28日	住民基本台帳人口移動報告（2026年6月分）公表		
29日	経済構造実態調査（2025年二次集計結果）公表		
31日	労働力調査（基本集計）2026年6月分及び4～6月期平均公表		
〃	消費者物価指数（東京都区部：2026年7月分（中旬速報値））公表		
〃	小売物価統計調査（東京都区部：2026年7月分）公表		
8月7日	家計調査（家計収支編：2026年6月分及び2026年4～6月期平均）公表		
〃	家計消費状況調査（支出関連項目：2026年6月分及び2026年4～6月期平均 ICT関連項目：2026年4～6月期平均）公表		
〃	消費動向指数（CTI）2026年6月分及び2026年4～6月期平均公表		
10日	労働力調査（詳細集計）2026年4～6月期平均公表		

編集発行



総務省統計局

〒162-8668 東京都新宿区若松町19-1

総務省統計局 統計情報利用推進課 情報提供第一係

TEL 03-5273-1160 E-mail y-teikyoul@soumu.go.jp

ホームページ <https://www.stat.go.jp/>

御意見・御感想をお待ちしております。